

入 札 説 明 書

支出負担行為担当官
北海道農政事務所長

この度、下記により一般競争入札を執行するので、希望があれば入札に参加されたい。

記

1 競争に付する事項

- (1) 件名 令和8年度北見地方合同庁舎で使用する電気の調達
- (2) 仕様 北見地方合同庁舎 契約電力（実量制） 67kW（予定）
（当月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする。）
契約期間予定使用電力量 120,800kWh
詳細は仕様書のとおり
- (3) 使用期間 令和8年4月1日午前0時から令和9年3月31日午後12時まで
- (4) 需要場所 北見地方合同庁舎（北海道北見市青葉町6番8号）

2 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、仕様書別紙4「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に記載の条件を満たすこと。
- (6) 各庁の契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

3 電子調達システムの利用

本件は競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出及び入開札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願（様式第6号）を5の(4)の期限までに提出するものとする。

電子調達システムURL <https://www.p-portal.go.jp>

4 証明書等の審査

入札説明書に基づいて提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査し、競争参加資格があると認められた者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

5 証明書等の提出場所及び提出期限等

上記2の(3)、(4)及び(5)に定める証明書等の提出場所及び提出期限等は、以下のとおりとする。

- (1) 提出場所 北海道農政事務所 会計課
〒064-8518 北海道札幌市中央区南22条西6丁目2番22号

エムズ南 22 条ビル第2ビル

(2) 提出書類及び部数

- ア 資格審査結果通知書の写し 1 部
令和 07・08・09 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、北海道地域の競争参加有資格者であること。
- イ 上記 2 の(4)及び(5)に示す条件を満たしていることを証明した書類（様式第 5 号） 1 部
- ウ 仕様書に定めた再生可能エネルギー比率を示した再生可能エネルギー電源の割当計画書（任意様式可（別紙記載例参照）） 1 部
- エ 紙入札方式参加願（様式第 6 号）（電子入札方式によりがたい場合のみ） 1 部

(3) 提出方法

（電子入札による場合）

電子調達システム上にて PDF ファイルを添付送信すること。

なお、ファイルが 10MB を超える場合は、(2) ア「資格審査結果通知書（全省庁統一参加資格）の写し又は資格審査申請中であることがわかる書類」のみを電子調達システムで送信し、それ以外の(2) イ、ウ及びエを持参、メール送信又は郵送すること。

(4) 提出期限 令和 8 年 2 月 2 日午後 5 時

6 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合には、次により提出すること。

ア 提出場所及び提出期限

令和 8 年 2 月 2 日午後 5 時までに北海道農政事務所会計課に提出すること。

イ 提出方法

書面（様式自由）により、持参、郵送又は電子メールによること。

(2) (1)に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 期間 令和 7 年 12 月 25 日から令和 8 年 2 月 18 日まで

イ 場所 北海道農政事務所掲示版（第 2 ビル 1 階）

北海道農政事務所ホームページ

7 入札方法

入札は、紙入札方式を除き、電子調達システムによる。また、本業務においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。ただし、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

入札に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、支出負担行為担当官北海道農政事務所長が提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を記載すること。

また、入札金額の算定に当たっては、燃料費等調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく賦課金は含めないものとする。但し、高圧電気については基本料金の力率割引又は割増を考慮するものとする。

なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額に消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた額に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額から消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた額に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

8 入札執行の場所及び日時

(1) 入札書の提出期限等

ア 電子調達システムによる入札

令和8年2月10日午前9時から令和8年2月18日午後5時までに送信すること。

イ 郵送による入札

提出期限 令和8年2月18日午後5時

(簡易書留又は一般書留に限る。提出期限必着のこと。)

提出先 北海道農政事務所 会計課

〒064-8518 北海道札幌市中央区南22条西6丁目2番22号

エムズ南22条ビル第2ビル

(2) 開札の場所及び日時

令和8年2月19日午前10時

北海道農政事務所 TV会議室

北海道札幌市中央区南22条西6丁目2番22号 エムズ南22条ビル第2ビル

※立ち会い方式での開札は行わない。入札結果については、紙入札方式の入札者全員に電子メールや電話等でお知らせする。

(3) 再度入札

初回の入札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合には、直ちに再度の入札を行う。ただし、郵送による入札がある場合は、後日再度の入札を行うものとし、提出期限については、別途連絡するものとする。

(3) 入札書の変更等

入札参加者は、提出した入札書の変更又は取消しをすることはできない。

9 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 入札保証金及び契約保証金

免除する。

11 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

12 その他

(1) 別紙入札心得による。なお、電報、ファクシミリ、電話等での入札は認めない。

(2) 入札者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。その他の入札に関する事項については入札心得によるものとする。

13 問い合わせ先

〒064-8518 北海道札幌市中央区南 22 条西 6 丁目 2 番 22 号 エムズ南 22 条ビル第 2 ビル
担当：北海道農政事務所 会計課
電話：011-330-8765

Mail:hokkaidou_choutatu /atmark/ maff.go.jp

(注)スパムメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しているため、送信の際は「@」に変更して送信すること。

【お知らせ】

- (1) 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当事務所のホームページをご覧ください。

<https://www.maff.go.jp/hokkaido/soumu/syomu/kouki.html>

- (2) 北海道農政事務所調達情報メールマガジン（物品・役務）の配信について

物品・役務の一般競争入札公告、オープンカウンタ方式による見積、企画競争、公募の公示の新着情報をメールマガジンで配信しています。メールマガジンの登録は、当省のホームページから行ってください。

<https://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>

- (3) 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 について(令和2年7月 17 日閣議決定)に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

○年○月○日

③ 仕様書に定めた再生可能エネルギー比率を示した再生可能エネルギー電源の割当計画書(記載例)

●●●
○○ ○○ 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下のとおり●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●に転移する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 ○○○○
 需要施設住所 ○○県○○市○○
 契約予定電力 ○○○○kW

2 供給期間

○年○月○日～○年○月○日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報計画

[illegible]